

中鴻鋼鐵股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國103及102年第3季

地址：高雄市橋頭區芋寮里芋寮路317號

電話：(07)6117171

## § 目 錄 §

項	目	頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、	封面	1	-
二、	目錄	2	-
三、	會計師核閱報告	3~4	-
四、	合併資產負債表	5	-
五、	合併綜合損益表	6	-
六、	合併權益變動表	7	-
七、	合併現金流量表	8~9	-
八、	合併財務報告附註		
	(一) 公司沿革	10	一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~19	三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	19~20	四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20	五
	(六) 重要會計項目之說明	20~48	六~二七
	(七) 關係人交易	49~53	二八
	(八) 質抵押之資產	54	二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	54	三十
	(十) 重大之災害損失	-	-
	(十一) 重大之期後事項	-	-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	54~55	三一
	(十三) 附註揭露事項		
	1. 重大交易事項相關資訊	55~56	三二
	2. 轉投資事業相關資訊	55~56	三二
	3. 大陸投資資訊	56	三二
	(十四) 部門資訊	56~57	三三

## 會計師核閱報告

中鴻鋼鐵股份有限公司 公鑒：

中鴻鋼鐵股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十一所述，中鴻公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）2,339,752 千元及 2,217,175 千元；民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額分別為 70,266 千元及 39,443 千元與 65,097 千元及 31,696 千元；民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額分別為利益 149,797 千元及利益 172,741 千元與損失 49,950 千元及損失 118,717 千元，暨合併財務報告附註三二揭露事項所述轉投資事業相關資訊，係以該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之採用權益法之被投資公司及其有關投資損益暨其他綜合損益之份額，係依據未經會計師核閱之財務報表評價與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒

許瑞軒



會計師 郭 麗 園

郭麗園



行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 7 日



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 9 月 30 日 (經核閱)			102 年 12 月 31 日 (經查核)			102 年 9 月 30 日 (經核閱)			代 碼	負 債 及 權 益	103 年 9 月 30 日 (經核閱)			102 年 12 月 31 日 (經查核)			102 年 9 月 30 日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%				金 額	%		金 額	%		金 額	%	
1100	流動資產										2100	流動負債									
	現金及約當現金(附註六)	\$ 46,357	-		\$ 102,721	-		\$ 326,734	1			短期借款(附註十六、二八及二九)	\$ 10,731,256	31		\$ 8,611,347	24		\$ 9,812,254	27	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	274,217	1		287,774	1		286,847	1		2110	應付短期票券(附註十六)	2,386,088	7		2,140,920	6		2,210,205	6	
1125	備供出售金融資產—流動(附註八)	860,840	3		876,421	2		-	-		2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七)	22	-		3,674	-		3,003	-	
1150	應收票據(附註九)	751	-		-	-		-	-		2150	應付票據(附註十七)	-	-		110,111	-		8,144	-	
1170	應收帳款(附註九)	1,062,812	3		466,728	1		1,210,727	3		2170	應付帳款(附註十七)	526,304	2		1,258,346	4		771,404	2	
1180	應收帳款—關係人(附註九及二八)	108,279	-		81,754	-		57,766	-		2180	應付帳款—關係人(附註十七及二八)	65,997	-		70,144	-		178,355	1	
1200	其他應收款(附註九)	108,795	-		290,273	1		90,388	-		2219	其他應付款(附註十八)	725,370	2		847,252	2		917,150	3	
1210	其他應收款—關係人(附註九及二八)	100,917	-		33,862	-		412,021	1		2250	負債準備—流動(附註十九)	-	-		-	-		105,000	-	
1220	當期所得稅資產	462	-		628	-		559	-		2320	1年內到期之長期借款(附註十六及二九)	2,375,323	7		1,076,923	3		1,076,923	3	
130X	存貨(附註十)	5,835,250	17		7,125,502	20		6,065,066	17		2399	其他流動負債(附註十八)	102,670	-		1,152,852	3		1,201,698	3	
1410	預付款項(附註十五)	652,680	2		897,422	3		854,363	2		21XX	流動負債總計	16,913,030	49		15,271,569	42		16,284,136	45	
1476	其他金融資產(附註十二及二九)	525,500	2		516,000	2		516,000	2			非流動負債									
1479	其他流動資產(附註十五)	142,709	-		50,105	-		45,323	-		2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動(附註七)	-	-		-	-		2,165	-	
11XX	流動資產總計	9,719,569	28		10,729,190	30		9,865,794	27		2541	長期借款(附註十六及二九)	6,932,069	20		11,652,678	32		10,951,106	30	
	非流動資產										2542	長期應付票券(附註十六)	1,298,877	4		-	-		-	-	
1523	備供出售金融資產(附註八)	84,229	-		56,961	-		1,169,873	3		2570	遞延所得稅負債	182,448	1		182,791	1		183,918	1	
1550	採用權益法之投資(附註十一)	2,339,752	7		2,324,605	6		2,217,175	6		2640	應計退休金負債	146,328	-		163,693	-		161,957	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十三、二十、二二、二九及三十)	16,801,964	49		17,409,648	48		17,173,067	48		2645	存入保證金(附註二五)	35,120	-		35,120	-		35,120	-	
1760	投資性不動產(附註十四及二九)	4,308,958	12		4,309,575	12		4,302,774	12		25XX	非流動負債總計	8,594,842	25		12,034,282	33		11,334,266	31	
1915	預付設備款(附註三十)	1,374,001	4		1,393,917	4		1,408,092	4		2XXX	負債總計	25,507,872	74		27,305,851	75		27,618,402	76	
1920	存出保證金	5,733	-		18,084	-		27,569	-			歸屬於本公司業主之權益(附註二一)									
15XX	非流動資產總計	24,914,637	72		25,512,790	70		26,298,550	73		3110	普通股股本	14,355,444	41		14,355,444	40		14,355,444	40	
											3200	資本公積	903	-		903	-		903	-	
											3300	累積虧損	-	-		-	-		-	-	
											3350	待彌補虧損	(5,055,740)	(15)		(5,281,959)	(15)		(5,593,773)	(15)	
											3400	其他權益	(174,273)	-		(138,259)	-		(216,632)	(1)	
											3XXX	權益總計	9,126,334	26		8,936,129	25		8,545,942	24	
1XXX	資產總計	\$ 34,634,206	100		\$ 36,241,980	100		\$ 36,164,344	100			負債與權益總計	\$ 34,634,206	100		\$ 36,241,980	100		\$ 36,164,344	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：陳玉松

經理人：黃義江

會計主管：侯穎昇

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日  
以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股  
盈餘（淨損）為元

代 碼		103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註二八）								
4100	銷貨收入	\$ 9,304,057	98	\$ 9,768,114	99	\$ 28,288,448	98	\$ 29,774,056	98
4200	投資收入	689	-	390	-	689	-	390	-
4600	勞務收入	199,927	2	129,174	1	610,775	2	561,976	2
4800	其他營業收入	36,434	-	10,080	-	102,109	-	33,880	-
4000	營業收入合計	9,541,107	100	9,907,758	100	29,002,021	100	30,370,302	100
5000	營業成本（附註十、二十、二二及二八）	9,262,321	97	9,896,363	100	27,973,970	96	29,535,745	98
5900	營業毛利	278,786	3	11,395	-	1,028,051	4	834,557	2
	營業費用（附註二十及二二）								
6100	推銷費用	197,457	2	165,397	1	527,816	2	613,189	2
6200	管理費用	82,489	1	95,536	1	239,187	1	317,231	1
6000	營業費用合計	279,946	3	260,933	2	767,003	3	930,420	3
6900	營業淨利（淨損）	( 1,160 )	-	( 249,538 )	( 2 )	261,048	1	( 95,863 )	( 1 )
	營業外收入及支出（附註十一、二二、二五及二八）								
7010	其他收入	42,706	1	37,532	-	81,642	-	81,370	-
7020	其他利益及損失	10,996	-	( 7,763 )	-	11,991	-	21,868	-
7050	財務成本	( 64,260 )	( 1 )	( 71,078 )	( 1 )	( 193,897 )	-	( 215,899 )	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	70,266	1	39,443	1	65,097	-	31,696	-
7000	合 計	59,708	1	( 1,866 )	-	( 35,167 )	-	( 80,965 )	-
7900	本期稅前淨利（淨損）	58,548	1	( 251,404 )	( 2 )	225,881	1	( 176,828 )	( 1 )
7950	所得稅費用（利益）（附註二三）	( 294 )	-	( 2,411 )	-	( 338 )	-	1,755	-
8200	本期淨利（淨損）	58,842	1	( 248,993 )	( 2 )	226,219	1	( 178,583 )	( 1 )
	其他綜合損益（附註十一及二一）								
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	47,483	-	70,874	-	13,936	-	( 52,485 )	-
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	149,797	2	172,741	2	( 49,950 )	-	( 118,717 )	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	197,280	2	243,615	2	( 36,014 )	-	( 171,202 )	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 256,122	3	( \$ 5,378 )	-	\$ 190,205	1	( \$ 349,785 )	( 1 )
8600	淨利（淨損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 58,842		( \$ 248,993 )		\$ 226,219		( \$ 178,583 )	
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 256,122		( \$ 5,378 )		\$ 190,205		( \$ 349,785 )	
	每股盈餘（淨損）（附註二四）								
9750	基本每股盈餘（淨損）	\$ 0.04		( \$ 0.17 )		\$ 0.16		( \$ 0.12 )	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)  
董事長：陳玉松 經理人：黃義江 會計主管：侯穎昇



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積	累 積 虧 損	其他權益項目 備供出售金融資產 未實現損益	權 益 總 計
A1	103 年 1 月 1 日餘額	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$ 903</u>	<u>(\$ 5,281,959)</u>	<u>(\$ 138,259)</u>	<u>\$ 8,936,129</u>
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	226,219	-	226,219
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	( 36,014)	( 36,014)
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	226,219	( 36,014)	190,205
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$ 903</u>	<u>(\$ 5,055,740)</u>	<u>(\$ 174,273)</u>	<u>\$ 9,126,334</u>
A1	102 年 1 月 1 日餘額	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$ 903</u>	<u>(\$ 5,415,190)</u>	<u>(\$ 45,430)</u>	<u>\$ 8,895,727</u>
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	( 178,583)	-	( 178,583)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	( 171,202)	( 171,202)
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	( 178,583)	( 171,202)	( 349,785)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$ 903</u>	<u>(\$ 5,593,773)</u>	<u>(\$ 216,632)</u>	<u>\$ 8,545,942</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：陳玉松



經理人：黃義江



會計主管：侯穎昇



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（淨損）	\$ 225,881	(\$ 176,828)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	1,429,631	1,387,778
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債淨損失	7,153	15,716
A20900	財務成本	193,897	215,899
A21200	利息收入	( 2,021)	( 1,674)
A21300	股利收入	( 23,397)	( 19,865)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	( 65,097)	( 31,696)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	685	-
A23100	處分投資利益	( 13,417)	-
A23700	備抵存貨跌價損失提列	37,382	-
A23800	備抵存貨跌價損失減少	-	( 215,232)
A29900	提列負債準備	-	195,750
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	2,752	4,812
A31130	應收票據	( 751)	-
A31150	應收帳款	( 596,084)	( 89,508)
A31160	應收帳款－關係人	( 26,525)	( 6,851)
A31180	其他應收款	( 99,818)	( 82,355)
A31190	其他應收款－關係人	( 67,055)	( 231,789)
A31200	存 貨	50,676	2,339,372
A31230	預付款項	244,742	122,666
A31240	其他流動資產	6,994	( 6,459)
A32130	應付票據	( 110,111)	( 23,776)
A32150	應付帳款	( 732,042)	( 444,229)
A32160	應付帳款－關係人	( 4,147)	( 68,388)
A32180	其他應付款	( 21,471)	6,138

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A32200	負債準備—流動	\$ -	(\$ 90,750)
A32230	其他流動負債	52,414	( 13,471)
A32240	應計退休金負債	( 17,365)	( 26,577)
A33000	營運產生之現金流入	472,906	2,758,683
A33500	退還之所得稅	161	54
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>473,067</u>	<u>2,758,737</u>
投資活動之現金流量			
B00400	處分備供出售金融資產價款	281,372	-
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	15,666	2,499
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 862,675)	( 2,309,558)
B03700	存出保證金增加	-	( 5,339)
B03800	存出保證金減少	12,351	-
B06500	其他金融資產增加	( 9,500)	-
B07500	收取之利息	1,945	1,705
B07600	收取之股利	23,397	19,865
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 537,444)</u>	<u>( 2,290,828)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	2,119,909	1,329,020
C00500	應付短期票券增加	245,168	521,416
C01600	舉借長期借款	7,900,000	7,650,000
C01700	償還長期借款	( 11,326,923)	( 9,476,923)
C01800	長期應付票券增加	1,298,877	-
C05600	支付之利息	( 229,018)	( 238,301)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>8,013</u>	<u>( 214,788)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	( 56,364)	253,121
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>102,721</u>	<u>73,613</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 46,357</u>	<u>\$ 326,734</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：陳玉松



經理人：黃義江



會計主管：侯穎昇



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 72 年 9 月，並自 74 年 9 月開始營業，主要經營鋼捲、鋼管及其他鋼鐵產品之製造、加工及銷售。

本公司股票自 81 年 2 月起於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

中國鋼鐵公司自 89 年 3 月起取得本公司經營控制權為本公司之母公司，截至 103 年及 102 年 9 月 30 日止，綜合持股約 41%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。

本公司及由本公司所控制個體 (以下稱「本集團」) 依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本集團應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善一對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日 (註)
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009~2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本集團會計政策之重大變動：



#### 1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本集團考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本集團有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本集團對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

#### 2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司及關聯企業之權益規定較為廣泛之揭露內容。

#### 3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本集團僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本集團係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

#### 4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

#### 5. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續可能重分類

至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本集團將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含備供出售金融資產未實現利益（損失）、採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

#### 6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，本集團原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 24 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 之影響預計如下：

負債及權益之影響	IAS 19 調整後		
	帳面金額	之調整	帳面金額
103 年 1 月 1 日			
應計退休金負債	\$ 163,693	\$ 36,801	\$ 200,494
保留盈餘	(\$ 5,281,959)	(\$ 36,801)	(\$ 5,318,760)

（接次頁）

(承前頁)

	帳面金額	I A S 1 9 調 整 後 之 調 整	帳面金額
<u>103年9月30日</u>			
應計退休金負債	\$ 146,328	\$ 32,859	\$ 179,187
保留盈餘	(\$ 5,055,740)	(\$ 32,859)	(\$ 5,088,599)
<u>綜 合 損 益 之 影 響</u>			
<u>103年7月1日至9月30日</u>			
營業成本	\$ 9,262,321	(\$ 1,134)	\$ 9,261,187
營業費用	\$ 279,946	(\$ 180)	\$ 279,766
本期淨利	\$ 58,842	\$ 1,314	\$ 60,156
<u>103年1月1日至9月30日</u>			
營業成本	\$27,973,970	(\$ 3,407)	\$27,970,563
營業費用	\$ 767,003	(\$ 535)	\$ 766,468
本期淨利	\$ 226,219	\$ 3,942	\$ 230,161

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本集團仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本集團未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>I A S B 發 布 之 生 效 日 ( 註 1 )</u>
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日

(接次頁)



(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註 1)
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本集團會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下：

本集團投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本集團投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本集團得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括

重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本集團考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本集團須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本集團僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本集團須增加揭露所採用之折現率。

## 3. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本集團或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本集團整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本集團本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。



IFRS 8 之修正係釐清若本集團將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本集團僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本集團提供主要管理階層服務之管理個體係屬本集團之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. 2011～2013 週期之年度改善

2011～2013 週期之年度改善修正 IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本集團應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### 5. IAS 16 之修正「可接受之折舊方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

#### 6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本集團於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本集團得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 7. 2012～2014 週期之年度改善

2012～2014 週期之年度改善修正 IAS 34 等若干準則。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### 四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

#### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製，本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 合併基礎

### 1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本集團之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

### 2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
本公司	鴻立鋼鐵公司	鋼鐵產品製造、加工及銷售	100	100	100
本公司	聯鼎鋼鐵公司	尚未正式營運	100	100	100
本公司	鴻高投資公司	從事一般投資業	100	100	100

## (三) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

## (四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

## 六、現金及約當現金

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 900	\$ 900	\$ 900

(接次頁)



(承前頁)

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
銀行支票及活期存款	\$ 43,350	\$ 9,587	\$ 35,199
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行			
定期存款	<u>2,107</u>	<u>92,234</u>	<u>290,635</u>
	<u>\$ 46,357</u>	<u>\$102,721</u>	<u>\$326,734</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>			
興櫃股票	\$ 274,189	\$ 283,883	\$ 274,535
遠期外匯合約	<u>28</u>	<u>3,891</u>	<u>12,312</u>
	<u>\$ 274,217</u>	<u>\$287,774</u>	<u>\$286,847</u>
<u>持有供交易之金融負債－流動</u>			
遠期外匯合約	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 3,674</u>	<u>\$ 3,003</u>
<u>持有供交易之金融負債－非流動</u>			
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,165</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(	千	元	)
103 年 9 月 30 日														
買入遠期外匯	新台幣	兌英鎊	103.10.31	~	103.12.31	NTD26,049	/	GBP527						
102 年 12 月 31 日														
買入遠期外匯	新台幣	兌日圓	103.02.27	~	103.12.30	NTD16,631	/	JPY46,270						
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	103.02.27	~	103.04.30	NTD154,417	/	USD5,304						
102 年 9 月 30 日														
買入遠期外匯	新台幣	兌日圓	103.2.27	~	103.12.30	NTD30,000	/	JPY83,730						
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	102.10.30	~	103.4.30	NTD328,343	/	USD11,304						
買入遠期外匯	新台幣	兌歐元	102.11.12			NTD70,247	/	EUR1,906						

本集團 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣負債因匯率波動產生之風險，由於本集團持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，是以不適用避險會計。

#### 八、備供出售金融資產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
流			
國內上市公司股票	\$ 860,840	\$ 876,421	\$ -
非			
國內上市公司股票	\$ 26,104	\$ 26,576	\$ 1,138,850
國內未上市（櫃）公司股票	58,125	30,385	31,023
	\$ 84,229	\$ 56,961	\$ 1,169,873

（一）未上市（櫃）公司華昇創業投資公司分別於 103 年 6 月及 102 年 5 月辦理減資退回股款 2,249 千元及 2,499 千元。

（二）未上市（櫃）公司台灣偉士伯公司於 103 年 6 月辦理減資退回股款 13,417 千元，因該投資已全數提列減損損失，是以減資退回之款項列為處分投資利益，截至 103 年 9 月 30 日止，上述款項業已收回。

#### 九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應收票據			
非營業項目	\$ 751	\$ -	\$ -
應收帳款（含關係人）	\$ 1,171,091	\$ 548,482	\$ 1,268,493
其他應收款（含關係人）			
應收營業稅退稅款	\$ 104,110	\$ -	\$ 81,482
應收折讓款	67,460	2,981	-
應收廢品出售款項	35,371	37,529	39,409
應收借料價金（附註二八）	-	-	378,844
應收處分投資價款	-	281,372	-
其 他	2,771	2,253	2,674
	\$ 209,712	\$ 324,135	\$ 502,409

##### （一）應收帳款

本集團授信期間在 7~30 天間，備抵呆帳係參考客戶過去拖欠記錄及目前財務狀況，估計無法回收之金額。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止並無備抵呆帳餘額。

本集團之應收帳款餘額中，超過應收帳款合計數之 10% 客戶如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
甲 公 司	<u>\$102,805</u>	<u>\$ 73,224</u>	<u>\$ 51,757</u>

本集團於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日並無超過授信期間之應收帳款。

本公司與兆豐銀行簽訂無追索權之「應收帳款承購約定書」。依據合約，本公司出貨予客戶後即產生應收帳款移轉銀行之效力，雙方依約於次一銀行營業日完成相關手續，無須承擔應收款項無法收回之風險。

103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司讓售應收帳款之相關資料如下：

讓售交易對象	期 預支金額	初本 讓售金額	期本 已收現金金額	期截至 已預支金額	期 末已預支金額	年 利率 %	度 額
103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日							
兆豐銀行	<u>\$ 1,361,025</u>	<u>\$ 2,952,619</u>	<u>\$ 2,851,093</u>	<u>\$ 1,462,551</u>	1.40		30 億元
102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日							
兆豐銀行	<u>\$ 1,403,842</u>	<u>\$ 2,632,121</u>	<u>\$ 2,641,862</u>	<u>\$ 1,394,101</u>	1.40		30 億元

上述額度可循環使用。

## (二) 其他應收款

本集團備抵呆帳係參考歷史經驗及目前財務況分析，估計無法回收之金額。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止並無備抵呆帳餘額。

## 十、存 貨

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
原 料	\$ 2,219,103	\$ 2,517,907	\$ 2,455,378
物 料	507,233	611,819	642,252
在 製 品	684,954	662,107	677,683
製 成 品	2,331,502	2,702,537	1,929,717
其他存貨	92,458	29,520	22,742
在途原物料	-	601,612	337,294
	<u>\$ 5,835,250</u>	<u>\$ 7,125,502</u>	<u>\$ 6,065,066</u>

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵存貨跌價損失分別為 79,851 千元、42,469 千元及 47,615 千元。

103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 9,123,323 千元及 27,554,698 千元，102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 9,831,270 千元及 29,204,698 千元。

備抵存貨跌價損失變動資訊如下：

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 42,799	\$ 401,132	\$ 42,469	\$ 262,847
本期提列	79,851	47,615	150,187	451,724
本期出售	( 42,799 )	( 401,132 )	( 112,805 )	( 666,956 )
期末餘額	<u>\$ 79,851</u>	<u>\$ 47,615</u>	<u>\$ 79,851</u>	<u>\$ 47,615</u>

#### 十一、採用權益法之投資

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
投資關聯企業			
非上市（櫃）公司－運鴻	<u>\$ 2,339,752</u>	<u>\$ 2,324,605</u>	<u>\$ 2,217,175</u>

本集團於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
運鴻公司	40.91%	40.91%	40.91%

103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額分別為 70,266 千元及 39,443 千元與 65,097 千元及 31,696 千元，採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額分別為利益 149,797 千元及利益 172,741 千元與損失 49,950 千元及損失 118,717 千元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

## 十二、其他金融資產－流動

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 25,500	\$ 16,000	\$ 16,000
質押定期存款	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
	<u>\$525,500</u>	<u>\$516,000</u>	<u>\$516,000</u>

其他金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

## 十三、不動產、廠房及設備

### 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成本	土 地	房屋及建築	機器設備	其他設備	設備備品	未完工程及 待驗設備	合計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,983,883	\$ 3,142,086	\$ 18,913,231	\$ 3,805,180	\$ 1,632,846	\$ 2,750,177	\$ 34,227,403
增 添	-	23,536	583,830	110,754	94,239	9,656	822,015
處 分	-	-	-	( 3,399)	( 98,546)	-	( 101,945)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,983,883</u>	<u>\$ 3,165,622</u>	<u>\$ 19,497,061</u>	<u>\$ 3,912,535</u>	<u>\$ 1,628,539</u>	<u>\$ 2,759,833</u>	<u>\$ 34,947,473</u>
累 計 折 舊							
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,152,130	\$ 12,357,892	\$ 2,762,975	\$ 544,758	\$ -	\$ 16,817,755
折舊費用	-	69,311	998,694	215,952	145,057	-	1,429,014
處 分	-	-	-	( 2,714)	( 98,546)	-	( 101,260)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,221,441</u>	<u>\$ 13,356,586</u>	<u>\$ 2,976,213</u>	<u>\$ 591,269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,145,509</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 3,983,883</u>	<u>\$ 1,989,956</u>	<u>\$ 6,555,339</u>	<u>\$ 1,042,205</u>	<u>\$ 1,088,088</u>	<u>\$ 2,750,177</u>	<u>\$ 17,409,648</u>
103 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 3,983,883</u>	<u>\$ 1,944,181</u>	<u>\$ 6,140,475</u>	<u>\$ 936,322</u>	<u>\$ 1,037,270</u>	<u>\$ 2,759,833</u>	<u>\$ 16,801,964</u>

### 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成本	土 地	房屋及建築	機器設備	其他設備	設備備品	未完工程及 待驗設備	合計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,990,890	\$ 3,041,169	\$ 18,677,027	\$ 3,728,314	\$ 1,630,113	\$ 823,587	\$ 31,891,100
增 添	-	100,917	326,503	76,092	87,781	1,299,537	1,890,830
處 分	-	-	( 98,821)	( 4,757)	( 78,350)	-	( 181,928)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,990,890</u>	<u>\$ 3,142,086</u>	<u>\$ 18,904,709</u>	<u>\$ 3,799,649</u>	<u>\$ 1,639,544</u>	<u>\$ 2,123,124</u>	<u>\$ 33,600,002</u>
累 計 折 舊							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,061,513	\$ 11,164,985	\$ 2,488,828	\$ 506,376	\$ -	\$ 15,221,702
折舊費用	-	67,649	965,546	212,724	141,242	-	1,387,161
處 分	-	-	( 98,821)	( 4,757)	( 78,350)	-	( 181,928)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,129,162</u>	<u>\$ 12,031,710</u>	<u>\$ 2,696,795</u>	<u>\$ 569,268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,426,935</u>
102 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 3,990,890</u>	<u>\$ 2,012,924</u>	<u>\$ 6,872,999</u>	<u>\$ 1,102,854</u>	<u>\$ 1,070,276</u>	<u>\$ 2,123,124</u>	<u>\$ 17,173,067</u>

本集團之不動產、廠房及設備除本公司冷軋廠及熱軋廠之設備備品軋輥及子公司鴻立鋼鐵公司之設備備品軋輥依其實際磨耗計提折舊外，其餘係採直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

房屋設備

房屋主建築物

8 年至 20 年

35 年至 60 年

( 接次頁 )



(承前頁)

機器設備	
動力機械設備	3 年至 18 年
高溫設備	12 年至 18 年
其他設備	
電腦設備	3 年至 10 年
事務、空調及消防設備	3 年至 10 年
運輸設備	5 年至 16 年
雜項設備	3 年至 18 年
儲    槽	5 年至 18 年

本集團座落於高雄市岡山區嘉興段及白米段農地係作為存放存貨及運輸道路之用，因法令限制，該土地所有權皆以個人名義登記，惟本公司已取得當事人之同意書，同意日後無償協助配合辦理非都市土地使用分區及使用地目變更，且隨時依本公司之要求無償將土地變更登記於本公司或所指定之其他私人名下，同時，另該土地亦已設定抵押予本公司。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上述土地之帳面價值皆為 66,753 千元，列入土地項下。

本集團提供不動產、廠房及設備作為借款擔保情形，請參閱附註二九。

#### 十四、投資性不動產

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	土	地	房屋及建築	合	計
成					本
103 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	\$ 5,970,616	\$ 39,218		\$ 6,009,834	
累					計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 10,646		\$ 10,646	舊
折舊費用	-	617		617	
103 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 11,263		\$ 11,263	
累					計
103 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	\$ 1,689,613	\$ -		\$ 1,689,613	損
102 年 12 月 31 日淨額	\$ 4,281,003	\$ 28,572		\$ 4,309,575	
103 年 9 月 30 日淨額	\$ 4,281,003	\$ 27,955		\$ 4,308,958	

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	土	地	房屋及建築	合	計
成					本
102 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	\$ 5,963,609	\$ 39,218		\$ 6,002,827	
累					計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 9,823		\$ 9,823	舊
折舊費用	-	617		617	
102 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 10,440		\$ 10,440	
累					計
102 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	\$ 1,689,613	\$ -		\$ 1,689,613	減
102 年 9 月 30 日淨額	\$ 4,273,996	\$ 28,778		\$ 4,302,774	損

本集團投資性不動產之房屋及建築係以直線基礎按 31 年至 55 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產於 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 6,810,387 千元及 4,547,690 千元。經本集團管理階層評估，相較於 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，103 年及 102 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

本集團提供投資性不動產作為借款擔保情形，請參閱附註二九。

十五、預付款項及其他流動資產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
預			
付			
款			
項			
留抵稅額	\$ 324,900	\$ 404,993	\$ 446,361
預付貨款	175,915	285,967	261,139
進項稅額	140,283	198,280	137,011
其 他	11,582	8,182	9,852
	<u>\$ 652,680</u>	<u>\$ 897,422</u>	<u>\$ 854,363</u>
其 他 流 動 資 產			
應收借出料款（附註二八）	\$ 118,682	\$ 19,084	\$ 18,479
暫 付 款	23,793	30,581	26,473
其 他	234	440	371
	<u>\$ 142,709</u>	<u>\$ 50,105</u>	<u>\$ 45,323</u>

## 十六、借 款

### (一) 短期借款及銀行透支

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
週轉性借款			
年利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.15%～ 1.44%、1.13%～1.22%及 1.08%～1.18%	\$ 4,930,000	\$ 5,185,000	\$ 5,762,000
信用狀借款			
年利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.10%～ 1.22%、1.10%～1.30%及 1.08%～1.30%	2,953,428	2,965,411	2,384,978
關係人借款，年利率 103 年及 102 年 9 月 30 日皆為 0.68%（附 註二八）	2,400,000	-	1,200,000
銀行透支			
年利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 0.62%～0.84%	<u>447,828</u>	<u>460,936</u>	<u>465,276</u>
	<u>\$10,731,256</u>	<u>\$ 8,611,347</u>	<u>\$ 9,812,254</u>

### (二) 應付短期票券

保 證 及 承 兌 機 構	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
中華票券公司	\$ 693,000	\$ 585,000	\$ 690,000
兆豐票券公司	635,000	535,000	641,000
國際票券公司	300,000	310,000	330,000
萬通票券公司	260,000	212,000	250,000
大慶票券公司	200,000	200,000	200,000
台灣票券公司	200,000	200,000	-
合庫票券公司	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
	2,388,000	2,142,000	2,211,000
減：未攤銷折價	<u>1,912</u>	<u>1,080</u>	<u>795</u>
	<u>\$ 2,386,088</u>	<u>\$ 2,140,920</u>	<u>\$ 2,210,205</u>
利率區間（%）	0.66～0.97	0.68～0.95	0.69～0.95

(三) 長期借款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
銀行團聯貸			
本公司－台灣銀行等 12 家 新台幣聯貸			
甲項授信，自 102 年 3 月起至 108 年 3 月 止，分 13 期平均償 還，年利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日 皆為 1.5856%	\$ 4,826,154	\$ 5,903,077	\$ 5,903,077
乙項授信，108 年 3 月 到期並循環使用，年 利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別 為 1.5856% ～ 1.6036%、1.5888%～ 1.6025%及 1.6025%	2,700,000	4,050,000	4,050,000
子公司鴻立鋼鐵公司－合 作金庫等 14 家新台幣聯 貸			
甲項授信，自 104 年 6 月到期並循環使 用，年利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日 分別為 1.5529%、 1.5074% ～ 1.5581% 及 1.5825%	1,300,000	2,300,000	1,600,000
台灣工業銀行信用無擔保借款 104 年 12 月到期，年利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.3901%、1.3668%及 1.4017%	<u>500,000</u> 9,326,154	<u>500,000</u> 12,753,077	<u>500,000</u> 12,053,077
減：1 年內到期部分	2,375,323	1,076,923	1,076,923
聯貸主辦費	<u>18,762</u>	<u>23,476</u>	<u>25,048</u>
	<u>\$ 6,932,069</u>	<u>\$ 11,652,678</u>	<u>\$ 10,951,106</u>

1. 本公司於 100 年 12 月與台灣銀行等 12 家金融機構簽訂之  
    聯貸契約，主要內容如下：

- (1) 授信總額度 160 億元，並依放款性質區分甲、乙二項授信，其授信額度分別為 70 億元及 90 億元，本公司首次動用日為 101 年 3 月 20 日。
- (2) 甲項授信係中期擔保放款（授信期間自首次動用日起算 7 年，包含寬限期 1 年），此項授信額度一次動用，已動用本金餘額自 102 年 3 月起，每 6 個月為 1 期，分 13 期平均償還至 108 年 3 月止。
- (3) 乙項授信係中期循環性貸款（授信期間自首次動用日起算 7 年），得分次動用，在借款額度內得循環使用，承諾最低動用比率為授信額度之 25%。每次動用得選 30 天、60 天、90 天或 180 天之借款承作期間，逐筆申請動用後，應於約定各筆撥貸本金之借款天期屆滿之日清償各該筆動用額度之全部本金，並得以於各項借款天期屆滿前三個營業日前通知管理銀行，按本合約之各項授信條件就該筆借款為全部或一部分續借，就金額相同部分，無需另為資金匯入匯出程序。
- (4) 聯合授信合約規定，除中鋼公司（母公司）承諾於借款期間，母公司及其關係人應持有本公司股份不低於 30%，並對本公司具經營控制權外，本公司於借款期間，自 101 年 1 月 1 日起，有形淨值不得低於流通在外發行普通股股本之 50%，金融負債對有形淨值之比率不得高於 350%。

前述財務比率及標準均以會計師查核簽證之年度個體財務報表為準，本公司若不符上述財務比率限制，應自該年度個體財務報表公告日之次日起半年內改善，倘未能改善，本授信之貸款利率加碼，應按合約規定調整，不視為違約項目。

- (5) 本公司 102 年度個體財務報表並未有違反聯合授信合約之情形。



2. 本公司於 102 年 6 月與台灣工業銀行之金融機構簽訂之中期放款契約，主要內容如下：

(1) 授信總額度 5 億元，採一次動用，本公司首次動用日為 102 年 6 月 18 日。

(2) 此授信係中期無擔保貸款，此項授信額度動用方式可採一次、分次或循環動用，其各次動撥之最後到期日，均不得逾所定之授信期間。利息依借款金額及授信約定利率，按月計算，依動撥日前一個營業日之 Telerate 6165 頁螢幕所報次級市場 90 天短期票券最終均價利率加 0.43% 除以 0.946 所得利率，每 3 個月重新議價一次調整利率，並於每月 18 日繳付，本金到期一次清償。

3. 子公司鴻立鋼鐵公司於 99 年 5 月與合作金庫商業銀行等 14 家金融機構簽訂之聯貸契約，主要內容如下：

(1) 授信總額度 60 億元，並依放款性質區分甲、乙二項授信，其授信額度分別為 35 億元及 25 億元，本公司首次動用日為 99 年 6 月 21 日。

(2) 甲項授信係中期擔保放款（授信期間自首次動用日起算 5 年），得於授信期間內循環動用，且應優先動用甲項授信額度。

(3) 乙項授信係中期循環性貸款（授信期間自首次動用日起算 5 年），得於授信期間內循環動用，乙項授信額度應於首次動用日起算滿 3 年之日嗣後每滿半年之日（各該日下稱「額度遞減日」）分別遞減，其中第 1 期至第 4 期每期各遞減 5%，於第 5 期全部遞減完畢。截至 103 年 9 月 30 日止尚未動用。

(4) 聯合授信合約規定，本公司承諾應持有至少 51% 子公司鴻立鋼鐵公司已發行股份，並持有過半數之董事及監察人席次，惟於計算前述持股之董事及監察人席次時，中鋼公司及其關係企業之直接持股及所指派之法人取得之席次均得合併計算，子公司鴻立鋼鐵公司之

有形淨值不得低於實收資本額之 50%，金融負債對有形淨值之比率不得高於 300%。

前述財務比率及標準均以會計師查核簽證之年度財務報表為準，子公司鴻立鋼鐵公司若不符上述財務比率限制，不視為違約項目，作為本授信貸款利率之加碼調整。

(5) 子公司鴻立鋼鐵公司 102 年度財務報表並未有違反聯合授信合約之規定。

(四) 長期應付票券—僅 103 年 9 月 30 日

	金	額
應付商業本票		
年利率為 0.913%		\$1,300,000
減：未攤銷折價		<u>1,123</u>
		<u>\$1,298,877</u>

本公司與兆豐票券公司簽訂由兆豐國際商業銀行保證之商業本票循環發行（180 天期以內）及簽證承銷買入協議書，額度為 13 億元，合約期間 4 年，第 4 年起雙方另得依市場行情重新議定利率，期間內本公司僅需償付手續費及利息，是以列入長期應付票券項下。

#### 十七、應付票據及應付帳款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付票據			
因營業而發生	\$ -	\$ 110,111	\$ 8,144
應付帳款（含關係人）			
因營業而發生	\$ 592,301	\$ 1,328,490	\$ 949,759

於 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，對銀行之應付票據分別為 91,696 千元及 4,373 千元。

本集團訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

# 十八、其他負債

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
其 他 應 付 款			
應付折讓款	\$ 204,126	\$ 241,242	\$ 217,032
應付薪資及獎金	172,806	78,790	160,386
應付水電費	81,180	69,099	75,236
應付出口費	43,577	22,372	46,628
應付設備款	32,904	132,519	156,699
應付運費	31,922	34,187	31,590
應付工程外包修護費用	27,468	40,679	37,491
應付加工費	23,434	21,019	79,801
應付燃料費	18,347	18,487	17,915
應付借料價金（附註二八）	-	123,985	18,469
其 他	89,606	64,873	75,903
	<u>\$ 725,370</u>	<u>\$ 847,252</u>	<u>\$ 917,150</u>
其 他 流 動 負 債			
應付借料款（附註二八）	\$ -	\$ 1,102,596	\$ 1,166,757
預收款項	93,208	41,644	27,110
其 他	9,462	8,612	7,831
	<u>\$ 102,670</u>	<u>\$ 1,152,852</u>	<u>\$ 1,201,698</u>

# 十九、負債準備－流動

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
虧損性合約(一)	\$ -	\$ -	\$ -
銷貨折讓(二)	-	-	105,000
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,000</u>
虧損性合約			
銷貨折讓			
合 計			
103 年 7 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ -
本期提列	-	-	-
本期沖減	-	-	-
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
102 年 7 月 1 日餘額	\$ 90,750	\$ -	\$ 90,750
本期提列	-	105,000	105,000
本期沖減	( 90,750 )	-	( 90,750 )
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,000</u>	<u>\$ 105,000</u>

（接次頁）

(承前頁)

	虧損性合約	銷貨折讓	合計
103年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -
本期提列	-	-	-
本期沖減	-	-	-
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -
本期提列	90,750	105,000	195,750
本期沖減	( 90,750)	-	( 90,750)
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$105,000</u>	<u>\$105,000</u>

(一) 本集團在不可取消之虧損性進貨合約下，所提列之進貨合約損失。

(二) 銷貨折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之折讓金額，認列為營業收入之減項。

## 二十、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以102年及101年12月31日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 6,638	\$ 6,981	\$ 19,954	\$ 21,016
營業費用	1,087	1,124	3,201	3,562
帳列未完工程項下	95	132	306	132
	<u>\$ 7,820</u>	<u>\$ 8,237</u>	<u>\$ 23,461</u>	<u>\$ 24,710</u>

## 二一、權益

### (一) 普通股股本

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
額定股數(千股)	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>
額定股本	<u>\$ 20,431,600</u>	<u>\$ 20,431,600</u>	<u>\$ 20,431,600</u>
已發行且已收足股款之股數(千股)	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>
已發行股本	<u>\$ 14,355,444</u>	<u>\$ 14,355,444</u>	<u>\$ 14,355,444</u>

本公司股東常會於 98 年 6 月通過修改額定股數為 3,000,000 千股，惟依公司法規定，非將原額定股數 2,043,160 千股全數發行後，不得增加股本，是以上述修改之額定股數尚無法辦理變更登記。

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

## (二) 資本公積

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
股票發行溢價	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>

發行股票溢價係 98 年度母公司中鋼公司以庫藏股票轉讓予子公司員工而認列酬勞成本 743 千元；另 100 年 7 月母公司中鋼公司辦理現金增資，依公司法規定保留 10% 由員工認購，本公司認列酬勞成本及資本公積 160 千元。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。前述資本公積在公司無虧損時，亦得以現金分配。

## (三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，於依法繳納稅捐後，應先彌補歷年虧損，如尚有盈餘先提撥 10% 法定盈餘公積。次依法規定或業務需要提撥特別盈餘公積，如尚有盈餘依下列方式分配之：

1. 員工紅利不低於 0.3%。
2. 董事、監察人酬勞金 1%。
3. 扣除 1. 及 2. 後之餘額，併計上年度未分配盈餘作為可供分配盈餘，由股東會決議應分派或保留之。

本公司所處產業環境多變，前項股東紅利之分派，將使現金股利及股票股利適度比例發放，其中現金股利不低於 50%。



本公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為累積虧損，是以未估列員工紅利及董監酬勞費用。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

法定盈餘公積提撥餘額達公司實收股本總額時，不受應先提列 10%之限制。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司若無虧損者，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之虧損撥補等資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 特別盈餘公積

本公司轉換日之保留盈餘仍為累積虧損，則免就首次採用 IFRSs 規定提列特別盈餘公積，嗣後亦得免補提。

#### (五) 備供出售金融資產未實現損益

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$138,259)	(\$ 45,430)
備供出售金融資產未實現損益	27,353	( 52,485)
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	( 13,417)	-
採用權益法之關聯企業之備供出售金融資產未實現損益之份額	( <u>49,950</u> )	( <u>118,717</u> )
期末餘額	( <u>\$174,273</u> )	( <u>\$216,632</u> )

## 二二、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
租金收入	\$ 17,945	\$ 18,510	\$ 53,026	\$ 56,092
股利收入	22,722	16,991	23,397	19,865
利息收入	670	444	2,021	1,674
其 他	<u>1,369</u>	<u>1,587</u>	<u>3,198</u>	<u>3,739</u>
	<u>\$ 42,706</u>	<u>\$ 37,532</u>	<u>\$ 81,642</u>	<u>\$ 81,370</u>

### (二) 其他利益及損失

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
淨外幣兌換利益	\$ 16,429	\$ 4,398	\$ 16,967	\$ 43,230
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨損 失	( 2,328)	( 11,188)	( 7,153)	( 15,716)
手續費	( 3,484)	( 1,546)	( 10,162)	( 4,622)
處分及報廢不動產、廠房 及設備損失	-	-	( 685)	-
處分投資利益（附註八）	-	-	13,417	-
其 他	<u>379</u>	<u>573</u>	<u>( 393)</u>	<u>( 1,024)</u>
	<u>\$ 10,966</u>	<u>(\$ 7,763)</u>	<u>\$ 11,991</u>	<u>\$ 21,868</u>

上述淨外幣兌換損益之內容如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 29,189	\$ 18,884	\$ 78,923	\$ 101,708
外幣兌換損失總額	( 12,760)	( 14,486)	( 61,956)	( 58,478)
淨 利 益	<u>\$ 16,429</u>	<u>\$ 4,398</u>	<u>\$ 16,967</u>	<u>\$ 43,230</u>

### (三) 財務成本

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銀行透支及借款利息	\$ 73,172	\$ 79,809	\$ 222,104	\$ 240,190

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
向關係人借款利息（附註二八）	\$ 4,188	\$ 1,913	\$ 10,832	\$ 1,913
以攤銷後成本衡量之金融負債之利息費用總額	77,360	81,722	232,936	242,103
減：列入符合要件資產成本中之金額	<u>13,100</u>	<u>10,644</u>	<u>39,039</u>	<u>26,204</u>
	<u>\$ 64,260</u>	<u>\$ 71,078</u>	<u>\$193,897</u>	<u>\$215,899</u>

利息資本化相關資訊如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息資本化金額	\$13,100	\$10,644	\$39,039	\$26,204
利息資本化利率（%）	1.2872～ 1.3051	1.3354～ 1.3751	1.2829～ 1.5061	1.3354～ 1.4894

#### (四) 折 舊

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 484,712	\$ 465,238	\$1,429,014	\$1,387,161
投資性不動產	<u>206</u>	<u>205</u>	<u>617</u>	<u>617</u>
	<u>\$ 484,918</u>	<u>\$ 465,443</u>	<u>\$1,429,631</u>	<u>\$1,387,778</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 467,809	\$ 436,195	\$1,376,647	\$1,299,935
營業費用	16,903	29,043	52,367	87,226
其他收入減項	<u>206</u>	<u>205</u>	<u>617</u>	<u>617</u>
	<u>\$ 484,918</u>	<u>\$ 465,443</u>	<u>\$1,429,631</u>	<u>\$1,387,778</u>

#### (五) 投資性不動產之直接營運費用

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
產生租金收入之投資性不動產之直接營運費用	\$ 2,722	\$ 1,810	\$ 8,167	\$ 5,510
未產生租金收入之投資性不動產之直接營運費用	<u>208</u>	<u>250</u>	<u>624</u>	<u>751</u>
	<u>\$ 2,930</u>	<u>\$ 2,060</u>	<u>\$ 8,791</u>	<u>\$ 6,261</u>

(六) 員工福利費用

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪    資	\$213,461	\$209,976	\$622,486	\$635,719
勞 健 保	18,292	17,836	53,879	52,750
其    他	<u>38,811</u>	<u>42,755</u>	<u>113,565</u>	<u>142,840</u>
	<u>270,564</u>	<u>270,567</u>	<u>789,930</u>	<u>831,309</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	5,443	4,651	14,682	13,135
確定福利計畫（附註 二十）	<u>7,820</u>	<u>8,237</u>	<u>23,461</u>	<u>24,710</u>
	<u>13,263</u>	<u>12,888</u>	<u>38,143</u>	<u>37,845</u>
	<u>\$283,827</u>	<u>\$283,455</u>	<u>\$828,073</u>	<u>\$869,154</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$213,750	\$213,308	\$621,353	\$669,853
營業費用	52,016	53,737	154,247	182,891
帳列未完工程項下	<u>18,061</u>	<u>16,410</u>	<u>52,473</u>	<u>16,410</u>
	<u>\$283,827</u>	<u>\$283,455</u>	<u>\$828,073</u>	<u>\$869,154</u>

二三、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	(\$ 209)	\$ -	\$ -
以前年度之調整	-	53	-	59
未分配盈餘加徵 10% 稅額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5</u>	<u>-</u>
	-	( 156)	5	59
遞延所得稅				
當期產生者	( <u>294</u> )	( <u>2,255</u> )	( <u>343</u> )	<u>1,696</u>
認列於損益之所得稅費用 (利益)	<u>(\$ 294)</u>	<u>(\$ 2,411)</u>	<u>(\$ 338)</u>	<u>\$ 1,755</u>

(二) 本集團並無直接列於權益之所得稅。

(三) 本集團並無認列於其他綜合損益之所得稅。

(四) 兩稅合一相關資訊

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$976,470</u>	<u>\$966,665</u>	<u>\$966,665</u>

截至 103 年 9 月 30 日為累積虧損，將於未來年度有盈餘分配之。

(五) 所得稅核定情形

本公司及子公司聯鼎鋼鐵公司、鴻高投資公司與鴻立鋼鐵公司截至 101 年度止之營利事業所得稅申報案，業經稅捐稽徵機關核定。

#### 二四、基本每股盈餘（淨損）

用以計算基本每股盈餘（淨損）之盈餘（淨損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（淨損）

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主	<u>\$ 58,842</u>	<u>(\$248,993)</u>	<u>\$226,219</u>	<u>(\$178,583)</u>

股 數

單位：千股

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>

#### 二五、營業租賃協議

本公司於 99 年 6 月 30 日與非關係人簽訂高雄龍東段土地出租合約，營運期間為 20 年，租金依合約規定按月收取，103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租金收入分別為



18,125 千元及 17,762 千元與 53,649 千元及 53,286 千元，列入其他收入項下。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司依合約規定向承租人收取之保證金皆為 35,000 千元。

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，因上述租賃合約已收取之票據及認列之預收租金內容如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
已收取之應收票據	\$ 64,856	\$ 74,121	\$ 61,767
減：預收租金	( 64,856)	( 74,121)	( 61,767)
淨 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本集團未來最低租賃收取總額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
1 年 內	\$ 77,046	\$ 78,056	\$ 67,891
超過 1 年但不超過 5 年	390,261	382,371	300,350
超過 5 年	<u>998,153</u>	<u>1,059,020</u>	<u>1,165,392</u>
	<u>\$ 1,465,460</u>	<u>\$ 1,519,447</u>	<u>\$ 1,533,633</u>

## 二六、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金融趨近其公允價值。

#### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

本集團以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第 1 至 3 級。

(1) 第 1 級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>103 年 9 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 274,189	\$ 274,189
遠期外匯合約	-	28	-	28
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 274,189</u>	<u>\$ 274,217</u>
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 886,944	\$ -	\$ -	\$ 886,944
國內未上市（櫃）				
有價證券	-	-	58,125	58,125
	<u>\$ 886,944</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,125</u>	<u>\$ 945,069</u>
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	22	-	22
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22</u>
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 283,883	\$ 283,883
遠期外匯合約	-	3,891	-	3,891
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,891</u>	<u>\$ 283,883</u>	<u>\$ 287,774</u>
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 902,997	\$ -	\$ -	\$ 902,997
國內未上市（櫃）				
有價證券	-	-	30,385	30,385
	<u>\$ 902,997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,385</u>	<u>\$ 933,382</u>
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	3,674	-	3,674
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,674</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,674</u>
<u>102 年 9 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 274,535	\$ 274,535
遠期外匯合約	-	12,312	-	12,312
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,312</u>	<u>\$ 274,535</u>	<u>\$ 286,847</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$1,138,850	\$ -	\$ -	\$1,138,850
國內未上市（櫃）有價證券	-	-	31,023	31,023
	<u>\$1,138,850</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,023</u>	<u>\$1,169,873</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 5,168	\$ -	\$ 5,168

103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

### 3. 金融資產以第 3 級公允價值衡量之調節

	透過損益按公允價值衡量持有供交易	備供出售無公開報價權益工具投資	合 計
103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
期初餘額	\$283,883	\$ 30,385	\$314,268
總利益或損失			
認列於（損）益	( 9,694)	13,417	3,723
認列於其他綜合利益	-	29,989	29,989
減資退回股款	-	( 15,666)	( 15,666)
期末餘額	<u>\$274,189</u>	<u>\$ 58,125</u>	<u>\$332,314</u>
102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
期初餘額	\$304,654	\$ 36,451	\$341,105
總利益或損失			
認列於（損）益	( 30,119)	-	( 30,119)
認列於其他綜合利益	-	( 2,929)	( 2,929)
減資退回股款	-	( 2,499)	( 2,499)
期末餘額	<u>\$274,535</u>	<u>\$ 31,023</u>	<u>\$305,558</u>

### 4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（上市公司股票）。本集團採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本集團預購外匯交易之衍生性金融商品無市場價格可供參考，係採用評價方法估計。本集團採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本集團向金融機構取得。
- (3) 合併財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票。未上市（櫃）股票之公允價值係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算；興櫃公司股票若存在活絡市場交易，則依據資產負債表日之收盤價調整流動性風險貼水作為公允價值。

## (二) 金融工具之種類

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 274,217	\$ 287,774	\$ 286,847
備供出售金融資產（含非流動）	945,069	933,382	1,169,873
放款及應收款（註 1）	1,959,144	1,509,422	2,641,205
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	22	3,674	5,168
以攤銷後成本衡量（註 2）	25,076,404	25,802,841	25,960,661

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款、長期借款（含 1 年內到期之長期借款）、長期應付票券及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### （三）財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括應收票據、應收帳款、採用權益法之投資、其他金融資產、應付票據、應付帳款、短期借款、應付短期票券、長期借款（含 1 年內到期之長期借款）及長期應付票券。本集團財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理與本集團營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本集團透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本集團董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本集團並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

#### 1. 市場風險

本集團因營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本集團從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### （1）匯率風險

本集團從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本集團產生匯率變動暴險，本集團匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本集團於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

		103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
資 產	美 元	\$ -	\$ 3,891	\$ 6,209
	歐 元	-	-	6,103
	英 鎊	28	-	-
負 債				
	日 圓	-	3,557	4,678
	美 元	-	117	490
	英 鎊	22	-	-

本集團於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

#### 敏感度分析

本集團外幣金融資產及金融負債主要受美金匯率波動之影響，下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 1% 時，本集團之敏感度分析。1% 係為本集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表本集團對外幣匯率之合理可能範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，參閱附註三一，下表係表示當新台幣相對於美元貨幣升值 1% 時，對本集團損益情況。

	美 金 之 影 響 ( 註 )	
	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	(\$ 3,231)	(\$ 2,616)

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金（包含現金及約當現金、應收款項、短期借款、應付款項及其他應付款）。

## (2) 利率風險

因本集團內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 2,107	\$ 90,338	\$ 293,135
金融負債	3,684,965	2,140,920	2,210,205
具現金流量利率風險			
金融資產	566,282	526,302	521,568
金融負債	20,038,648	21,340,948	21,840,283

### 敏感度分析

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少 146,043 千元及 159,890 千元。

## (3) 其他價格風險

本集團投資於上市權益證券而產生權益價格暴險，本集團權益價格主要集中於台灣地區之股票，本集團每月依權益證券之收盤價格評價。

### 敏感度分析

若權益價格下跌 1 元，103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動減少 34,113 千元及 43,886 千元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本集團可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本集團採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，交易採先收款（現金或信用狀）後出貨之模式，且本集團



未對任何公司提供財務保證，其應收帳款主要係押匯作業時間差所致，近年來皆未有呆帳情事發生，是以信用風險極低。

### 3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。銀行借款對本集團而言係為一項重要流動性來源，本集團管理階層隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。截至 103 年 9 月 30 日止，本集團之流動負債已超過流動資產 7,193,461 千元，由於 103 年 9 月 30 日本集團未動用之長短期銀行融資額度為 28,930,049 千元，是以未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本集團已約定還款期間之金融負債分析：

	1 年 以 內	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>103 年 9 月 30 日</u>				
短期借款	\$ 10,830,513	\$ -	\$ -	\$ 10,830,513
應付短期票券	2,388,000	-	-	2,388,000
應付帳款（含關係人）	592,301	-	-	592,301
其他應付款	725,370	-	-	725,370
銀行長期借款	2,457,507	7,217,464	-	9,674,971
長期應付票券	-	1,300,000	-	1,300,000
	<u>\$ 16,993,691</u>	<u>\$ 8,517,464</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,511,155</u>
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
短期借款	\$ 8,690,704	\$ -	\$ -	\$ 8,690,704
應付短期票券	2,142,000	-	-	2,142,000
應付票據	110,111	-	-	110,111
應付帳款（含關係人）	1,328,490	-	-	1,328,490
其他應付款	847,252	-	-	847,252
銀行長期借款	1,200,157	7,456,120	4,596,734	13,253,011
	<u>\$ 14,318,714</u>	<u>\$ 7,456,120</u>	<u>\$ 4,596,734</u>	<u>\$ 26,371,568</u>
<u>102 年 9 月 30 日</u>				
短期借款	\$ 9,903,756	\$ -	\$ -	\$ 9,903,756
應付短期票券	2,211,000	-	-	2,211,000
應付票據	8,144	-	-	8,144
應付帳款（含關係人）	949,759	-	-	949,759
其他應付款	917,150	-	-	917,150
銀行長期借款	1,184,220	6,762,436	6,925,030	14,871,686
	<u>\$ 15,174,029</u>	<u>\$ 6,762,436</u>	<u>\$ 6,925,030</u>	<u>\$ 28,861,495</u>

## 二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併全數予以銷除，是以未揭露於本附註。本集團與其他關係人間之交易如下：

### （一）營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103 年	102 年	103 年	102 年
		7 月 1 日至 9 月 30 日	7 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日
銷貨收入	母 公 司	\$ 307,509	\$ 3,937	\$ 916,222	\$ 15,687
	兄 弟 公 司	64,622	39,561	210,127	172,196
	其 他 關 係 人	-	47	-	47
		<u>\$ 372,131</u>	<u>\$ 43,545</u>	<u>\$1,126,349</u>	<u>\$ 187,930</u>
勞務收入	母 公 司	<u>\$ 197,375</u>	<u>\$ 128,775</u>	<u>\$ 606,315</u>	<u>\$ 559,870</u>

本集團銷售鋼鐵產品予母公司及部分兄弟公司，收款方式係以裝船日（不含）起 7 個營業日內電匯方式收取、驗收後按月結算電匯收款及鋼管產品月結隔月初收款，與大部分客戶採每週二、五押匯有所不同外，其餘交易價格及收款期間原則按一般交易條件辦理。

上述勞務收入係本公司及子公司鴻立鋼鐵公司分別與母公司簽訂熱軋粗鋼捲及熱軋酸洗鋼捲委託代工合約，合約價格以一定公式計價。收款方式係依據母公司驗收後按月結算電匯收款。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103 年	102 年	103 年	102 年
		7 月 1 日至 9 月 30 日	7 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日
其他營業收入	兄 弟 公 司	<u>\$ 35,146</u>	<u>\$ 10,079</u>	<u>\$100,821</u>	<u>\$ 33,878</u>

本公司出售物料予兄弟公司，並無重大處分利益。

### （二）進 貨

關 係 人 類 別	103 年	102 年	103 年	102 年
	7 月 1 日至 9 月 30 日	7 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日
母 公 司	\$ 507,269	\$ 635,837	\$2,103,946	\$3,475,390
兄 弟 公 司	<u>1,344,694</u>	<u>794,879</u>	<u>3,342,921</u>	<u>3,140,064</u>
	<u>\$1,851,963</u>	<u>\$1,430,716</u>	<u>\$5,446,867</u>	<u>\$6,615,454</u>

進貨主要為扁鋼胚及熱軋鋼捲，進貨價格與付款條件與一般交易相當。

(三) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應收帳款－關係人	母 公 司	\$102,805	\$ 73,224	\$ 51,757
	兄弟公司	<u>5,474</u>	<u>8,530</u>	<u>6,009</u>
		<u>\$108,279</u>	<u>\$ 81,754</u>	<u>\$ 57,766</u>
其他應收款－關係人	母 公 司	\$ 69,533	\$ 5,091	\$ 2,550
	兄弟公司	<u>31,384</u>	<u>28,771</u>	<u>409,471</u>
		<u>\$100,917</u>	<u>\$ 33,862</u>	<u>\$412,021</u>

流通在外之應收帳款－關係人及其他應收帳款－關係人未收取保證。103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之應收帳款－關係人及其他應收款－關係人並未提列呆帳。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付帳款－關係人	母 公 司	\$ 40,999	\$ 49,938	\$176,361
	兄弟公司	13,085	8,679	1,075
	其他關係人	<u>11,913</u>	<u>11,527</u>	<u>919</u>
		<u>\$ 65,997</u>	<u>\$ 70,144</u>	<u>\$178,355</u>

流通在外之應付帳款－關係人餘額未提供擔保。

(五) 向關係人借款

關 係 人 類 別	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
母 公 司	<u>\$ 2,400,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,200,000</u>

本公司向母公司借款之借款利率係以母公司計息日之最近 30 日內向一般金融機構同一幣別短期融資之平均利率計算，並每月調整一次。

103 年及 102 年 9 月 30 日分別向母公司之借款均為無擔保借款，103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息費用分別為 4,188 千元及 1,913 千元與

10,832 千元及 1,913 千元。

(六) 其他關係人交易

1. 權 利 金

母公司於 92 年 5 月與日商住友金屬工業株式會社及日商住友商事株式會社簽訂合資協議書，在同年 7 月設立東亞聯合鋼鐵公司並由其轉投資和歌山鑄鐵所（由日商住友金屬工業株式會社分割之公司），母公司藉由此合資公司可獲得質優且料源穩定之扁鋼胚。母公司嗣與本公司簽訂扁鋼胚授權合約，將前述合資合約所取得之扁鋼胚採購權部分轉讓予本公司，本公司依合約支付權利金予母公司，103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權利金支出分別為 32,138 千元及 35,976 千元與 113,528 千元及 166,939 千元（已列入上述(二)進貨），103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應付權利金分別為 34,191 千元、42,222 千元及 37,251 千元（列入(四)應付關係人款項）。上述扁鋼胚之採購價格依合約約定之公式計算。

2. 扁鋼胚借還料

本公司因生產需求及扁鋼胚料源調度與母公司及兄弟公司訂定扁鋼胚借還料合約，103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日扁鋼胚借還料彙總如下：

單位：噸

	母 公 司	兄 弟 公 司	合 計
103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
期初應收(付)借出(入)			
料	( 74,623)	1,322	( 73,301)
本期借出料	100,161	75,277	175,438
本期還入或借入	( 16,684)	( 74,309)	( 90,993)
結案差異	( 579)	( 2,290)	( 2,869)
期末應收借出料	<u>8,275</u>	<u>-</u>	<u>8,275</u>

( 接 次 頁 )

(承前頁)

	母 公 司	兄 弟 公 司	合 計
102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
期初應收借出料	3,635	-	3,635
本期借出料	-	49,715	49,715
本期還入或借入	( 77,286)	( 48,436)	( 125,722)
結案差異	( <u>972</u> )	<u>-</u>	( <u>972</u> )
期末應收(付)借出(入) 料	( <u>74,623</u> )	<u>1,279</u>	( <u>73,344</u> )

截至 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，上述應付借入料款分別為 1,102,596 千元及 1,166,757 千元，列入其他流動負債項下。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，上述應收借出料款分別為 118,682 千元、19,084 千元及 18,479 千元，列入其他流動資產項下。

本公司與兄弟公司依約借還料時，收支等額價金，截至 102 年 12 月 31 日止，應付借料價金 123,985 千元，包含本公司收回之借出料待返還價金 104,901 千元及借出料已收取價金 19,084 千元（待收回料時始返還），列入其他應付款項下。截至 102 年 9 月 30 日止，應收借料價金為 378,844 千元，列入其他應收款－關係人項下；應付借料價金為 18,469 千元，列入其他應付款項下。

### 3. 租 賃

(1) 子公司鴻立鋼鐵公司出租部分土地與倉庫予兄弟公司，租期陸續於 107 年 9 月到期，103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租金收入分別為 390 千元及 360 千元與 1,170 千元及 1,081 千元。

(2) 子公司鴻立鋼鐵公司出租部分廠房儲區予母公司，租期陸續於 102 年 12 月底到期，到期依約自動展延一年，103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102

年 1 月 1 日至 9 月 30 日之租金收入分別為 1,212 千元及 1,501 千元與 3,636 千元及 4,502 千元。

#### 4. 其他支出及資本支出

其他支出包括工程維護、採購物料、廢酸處理費及保全費等。

##### (1) 其他支出

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
母 公 司	\$ 38,684	\$ 30,642	\$121,324	\$ 90,032
兄弟公司	61,553	41,909	137,893	119,846
其他關係人	<u>41,085</u>	<u>28,110</u>	<u>126,546</u>	<u>107,499</u>
	<u>\$141,322</u>	<u>\$100,661</u>	<u>\$385,763</u>	<u>\$317,377</u>

##### (2) 資本支出

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
母 公 司	\$ -	\$ 346	\$ 9,876	\$ 86,233
兄弟公司	<u>16,543</u>	<u>401,483</u>	<u>241,849</u>	<u>1,096,711</u>
	<u>\$ 16,543</u>	<u>\$ 401,829</u>	<u>\$ 251,725</u>	<u>\$1,182,944</u>

#### 5. 出售下腳收入

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
兄弟公司	<u>\$109,052</u>	<u>\$104,200</u>	<u>\$316,042</u>	<u>\$358,736</u>

#### (七) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 5,390	\$ 5,512	\$17,038	\$17,368
退職後福利	<u>103</u>	<u>164</u>	<u>309</u>	<u>492</u>
	<u>\$ 5,493</u>	<u>\$ 5,676</u>	<u>\$17,347</u>	<u>\$17,860</u>

## 二九、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值）業經提供作為銀行長短期借款之擔保：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
定期存款（列入其他金融資產一流動項下）	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
不動產、廠房及設備淨額	8,982,976	9,790,313	10,119,549
投資性不動產淨額	141,587	141,796	134,859
	<u>\$ 9,624,563</u>	<u>\$10,432,109</u>	<u>\$10,754,408</u>

## 三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本集團於 103 年 9 月 30 日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 為採購原料及設備已開立但未使用信用狀金額約 3,248,637 千元。
- (二) 已簽約或承諾之資本支出合約金額 3,862,459 千元，已支出 3,370,935 千元，分別列入未完工程及待驗設備及預付設備款項下。
- (三) 本公司為確保扁鋼胚之料源無虞，業與國外廠商簽訂扁鋼胚（原料）採購合約，截至 103 年 9 月底止，尚未履約計 225,000 噸，總價款約 30 億元，其中 2,131,605 千元已開立信用狀金額已列入上述(一)項中。

## 三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本集團具重大影響之功能性貨幣以外之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元／匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
103 年 9 月 30 日								
金融資產貨幣性項目								
美金	\$26,446		30.42		\$	804,476		
金融負債貨幣性項目								
美金	15,827		30.42			481,364		

（接次頁）



(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
102 年 12 月 31 日								
金融資產貨幣性項目								
美 金	\$11,643		29.805		\$	347,020		
歐 元	1,907		41.09			78,354		
金融負債貨幣性項目								
美 金	37,922		29.805			1,130,261		
102 年 9 月 30 日								
金融資產貨幣性項目								
美 金	30,944		29.57			915,006		
金融負債貨幣性項目								
美 金	22,097		29.57			653,415		

### 三二、附註揭露事項

(一) 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易事項及(二)轉投資事業  
相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。

9. 從事衍生工具交易：附註七及附表四。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。

11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：無。

### 三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本集團之應報導部門如下：

- 本公司（中鴻）－鋼鐵產品製造、加工及銷售。
- 鴻立鋼鐵公司（鴻立）－鋼鐵產品製造、加工及銷售。
- 其他公司－鴻高投資公司，從事一般投資業務；聯鼎鋼鐵公司，尚未正式營運。

#### 部門收入與營運結果

本集團之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	中	鴻	立	其	他	調整及沖銷	併
103年1月1日至9月30日							
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 27,708,836	\$ 1,290,439	\$ 2,746	\$ -	\$ -		\$ 29,002,021
來自母公司及合併從屬公司之收入	541,271	298,994	-	( 840,265)	-		-
收入合計	<u>\$ 28,250,107</u>	<u>\$ 1,589,433</u>	<u>\$ 2,746</u>	<u>( \$ 840,265)</u>	<u>\$ 29,002,021</u>		
部門利益	\$ 105,411	\$ 89,055	\$ 428	\$ 66,154	\$ 261,048		
其他收入	141,380	6,196	220	( 66,154)	81,642		
其他利益及損失	13,412	( 1,421)	-	-	11,991		
財務成本	( 171,485)	( 22,412)	-	-	( 193,897)		
採權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	137,156	-	-	( 72,059)	65,097		
稅前淨利	225,874	71,418	648	( 72,059)	225,881		
所得稅（費用）利益	345	( 2)	( 5)	-	338		
稅後淨利	<u>\$ 226,219</u>	<u>\$ 71,416</u>	<u>\$ 643</u>	<u>( \$ 72,059)</u>	<u>\$ 226,219</u>		
可辨認資產	\$ 27,973,645	\$ 5,143,047	\$ 55,540	( \$ 877,778)	\$ 32,294,454		
採用權益法之投資	4,307,338	-	-	( 1,967,586)	2,339,752		
資產合計	<u>\$ 32,280,983</u>	<u>\$ 5,143,047</u>	<u>\$ 55,540</u>	<u>( \$ 2,845,364)</u>	<u>\$ 34,634,206</u>		
負債合計	<u>\$ 23,154,649</u>	<u>\$ 2,387,123</u>	<u>\$ 924</u>	<u>( \$ 34,824)</u>	<u>\$ 25,507,872</u>		
102年1月1日至9月30日							
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 28,102,913	\$ 2,264,894	\$ 2,495	\$ -	\$ 30,370,302		
來自母公司及合併從屬公司之收入	1,637,352	248,974	-	( 1,886,326)	-		
收入合計	<u>\$ 29,740,265</u>	<u>\$ 2,513,868</u>	<u>\$ 2,495</u>	<u>( \$ 1,886,326)</u>	<u>\$ 30,370,302</u>		
部門（損）益	( \$ 212,329)	\$ 51,673	( \$ 1,722)	\$ 66,515	( \$ 95,863)		
其他收入	141,431	6,282	172	( 66,515)	81,370		
其他利益及損失	22,546	( 678)	-	-	21,868		
財務費用	( 189,523)	( 26,376)	-	-	( 215,899)		
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	60,992	-	-	( 29,296)	31,696		
稅前淨（損）利	( 176,883)	30,901	( 1,550)	( 29,296)	( 176,828)		
所得稅費用	( 1,700)	( 2)	( 53)	-	( 1,755)		
稅後淨（損）利	<u>( \$ 178,583)</u>	<u>\$ 30,899</u>	<u>( \$ 1,603)</u>	<u>( \$ 29,296)</u>	<u>( \$ 178,583)</u>		

（接次頁）

( 承前頁 )

	中	鴻	立	其	他	調	整	及	沖	銷	合	併
可辨認資產	\$ 29,417,137	\$ 5,616,069	\$ 54,856		(\$ 1,140,893)							\$ 33,947,169
採用權益法之投資	<u>4,012,263</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>( 1,795,088 )</u>							<u>2,217,175</u>
資產合計	<u>\$ 33,429,400</u>	<u>\$ 5,616,069</u>	<u>\$ 54,856</u>		<u>( \$ 2,935,981 )</u>							<u>\$ 36,164,344</u>
負債合計	<u>\$ 24,883,458</u>	<u>\$ 2,949,816</u>	<u>\$ 925</u>		<u>( \$ 215,797 )</u>							<u>\$ 27,618,402</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、財務成本以及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司  
期末持有有價證券情形  
民國 103 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額 ( % )	持 股 比 率	公 允 價 值	
本 公 司	普 通 股 燐聯鋼鐵公司	母 公 司	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	43,274,800	\$ 274,189	2	\$ 274,189	註 1
	普 通 股 中國鋼鐵公司		備供出售金融資產－流動	33,109,239	\$ 635,641	-	\$ 860,840	
			備供出售金融資產評價調整－流動		225,199			
					<u>\$ 860,840</u>			
	普 通 股 華昇創業投資公司	本公司擔任董事及監察人 本公司擔任董事	備供出售金融資產－非流動	2,024,190	\$ 20,242	3	\$ 22,812	103.08.31 淨值
	太平洋船舶貨物裝卸公司		備供出售金融資產－非流動	250,000	2,750	5	5,543	103.04.30 淨值
	正新大樓管理顧問公司		備供出售金融資產－非流動	150,000	285	15	972	103.08.31 淨值
	鉉祥金屬公司		備供出售金融資產－非流動	6,080,000	- (註 2)	10	-	註 2
	橋頭寶公司		備供出售金融資產－非流動	2,500,000	- (註 2)	5	-	註 2
	台灣偉士伯公司		備供出售金融資產－非流動	958,333	-	2	28,798	103.08.31 淨值
	碩皇企業公司		備供出售金融資產－非流動	730,000	- (註 2)	15	-	註 2
					23,277		\$ 58,125	
			備供出售金融資產評價調整－非流動		34,848			
					<u>\$ 58,125</u>			
鴻高投資公司	普 通 股 中國鋼鐵公司	最終母公司	備供出售金融資產－非流動	1,003,980	\$ 23,336		\$ 26,104	
			備供出售金融資產評價調整－非流動		2,768			
					<u>\$ 26,104</u>			

註 1：係以 103.09.30 興櫃價格調整流動性貼水。

註 2：已認列減損損失至帳面價值為零。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上  
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				應 收（付）票 據、帳 款		備 註			
			進（銷）貨	金 額	佔 總 進 （銷）貨之 比率（%）	授 信 期 間				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因	單 價	授 信 期 間
本 公 司	中國鋼鐵公司	母 公 司	銷 貨	(\$ 916,222)	( 3)	開立即期信用狀 或驗收後付款	註 1	註 1	\$ 58,732	5	註 2	
			進 貨	2,103,946	9	開立即期信用狀 或驗收後付款	註 1	註 1	( 40,737)	( 7)		
			勞務收入	( 183,550)	( 1)	驗收後月結電匯	無第三交易對象 可資比較	無第三交易對 象可資比較	-	-		
	鴻立鋼鐵公司	子 公 司	銷 貨	( 530,478)	( 2)	每週二、五 L/C 押匯	註 1	註 1	-	-		
	中龍鋼鐵公司	兄弟公司	進 貨	3,001,516	12	開立即期信用狀 或驗收後付款	註 1	註 1	-	-		
	中貿公司	兄弟公司	進 貨	341,405	1	開立即期信用狀 或驗收後付款	無第三交易對象 可資比較	無第三交易對 象可資比較	( 4,793)	( 1)		
	CSC STEEL SDN. BHD.	兄弟公司	銷 貨	( 183,912)	( 1)	裝船日（不含）起 7日營業日內電 匯	無第三交易對象 可資比較	無第三交易對 象可資比較	-	-		
鴻立鋼鐵公司	本 公 司	母 公 司	進 貨	530,478	100	每週二、五 L/C 押匯	無第三交易對象 可資比較	無第三交易對 象可資比較	-	-		
			勞務收入	( 298,861)	19	驗收後一星期內 電匯或月結電 匯	無第三交易對象 可資比較	無第三交易對 象可資比較	15,276	26		
	中國鋼鐵公司	最終母公司	勞務收入	( 422,765)	27	月結電匯	無第三交易對象 可資比較	無第三交易對 象可資比較	44,073	74		

註 1：請參閱附註二八說明。  
註 2：已於編製合併財務報告時沖銷。

## 附表三

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係 人	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項	應 收 關 係 人 款 項 期	提 列 備 抵	
					金 額	處 理 方 式	後 回 收 金 額 (註 2)	呆 帳 金 額
中鴻鋼鐵公司	中國鋼鐵公司	母 公 司	應收帳款 \$ 58,732 其他應收款 67,460 (註 1)	24.07 -	\$ -	-	\$ 58,732	\$ -
					-	-	-	-

註 2：截至會計師核閱日止已收回之金額。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

衍生性金融商品資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

中鴻鋼鐵公司從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避匯率波動所產生之風險，中鴻鋼鐵公司之財務避險策略係以達成大部分公平價值或現金流量風險為目的，因未符合避險會計而分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約彙總如下：

103 年 9 月 30 日	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 ( 千 元 )
買入遠期外匯	新台幣兌英鎊	103.10.31~ 103.12.31	NTD26,049/GBP527

	103 年 9 月 30 日
持有供交易之金融資產—流動	<u>\$ 28</u>
持有供交易之金融負債—流動	<u>\$ 22</u>

中鴻鋼鐵公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生金融商品評價利益 2,391 千元。

鴻立鋼鐵公司從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避匯率波動所產生之風險，鴻立鋼鐵公司之財務避險策略係以達成大部分公平價值或現金流量風險為目的，因未符合避險會計而分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

鴻立鋼鐵公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生金融商品評價利益 150 千元。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 ( % )
0	本 公 司	鴻立鋼鐵公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 530,478	依合約規定	2
				其他營業收入（註）	9,293	依合約規定	-
				勞務收入	1,500	依合約規定	-
				其他應收款	1,256	依合約規定	-
1	鴻立鋼鐵公司	本 公 司	子公司對母公司	勞務收入	298,861	依合約規定	1
				其他營業收入（註）	133	依合約規定	-
				應收帳款	15,276	依合約規定	-
				其他應收款	18,292	依合約規定	-

註：係為出售物料。



中鴻鋼鐵股份有限公司  
被投資公司之相關資訊  
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持 有			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備 註
				本期	期末金額	本期	期初金額	股 數			
本 公 司	鴻立鋼鐵公司	高雄市	鋼 鐵 業	\$3,000,000	\$3,000,000	300,000,000	100	\$ 1,912,970	\$ 71,416	\$ 71,416	子公司 （註）
	運鴻投資公司	高雄市	投 資	2,001,152	2,001,152	261,277,007	41	2,339,752	159,124	65,097	子公司 （註） 子公司 （註） 子公司 （註）
	鴻高投資公司	高雄市	投 資	26,000	26,000	2,600,000	100	28,438	574	574	
	聯鼎鋼鐵公司	高雄市	冶煉鋼鐵	26,000	26,000	2,600,000	100	26,178	69	69	
									<u>\$ 4,307,338</u>	<u>\$ 137,156</u>	

註：已於編製合併財務報告時沖銷。